

## 本年度調査事項等に係る報告

### 災害時における災害廃棄物処理対策に係るアンケート調査（関東ブロック分）

#### （1）アンケート調査の概要

- ①名称 災害時における災害廃棄物対策に係るアンケート調査
- ②調査期間 平成 26 年 10 月～平成 27 年 3 月
- ③目的 自治体の災害時における廃棄物処理対策に係る取組状況等を把握して、今後必要な施策の具体化にあたっての基礎資料とすることを目的とした。
- ④調査対象自治体数及び回答自治体数

回答	都道府県	市区町村
調査対象自治体数	10	408
回答自治体数	10	404
回答率	100%	99.0%

#### （2）関東ブロックの現状把握（アンケート調査結果）

アンケート帳票内容は、都県用と市区町村用で異なる。都県と市区町村の傾向を比較するため、都県の設問番号は、市区町村の同設問の番号に読み替えて集計を行うものとする。

※H27. 3. 11 時点での集計結果となります。

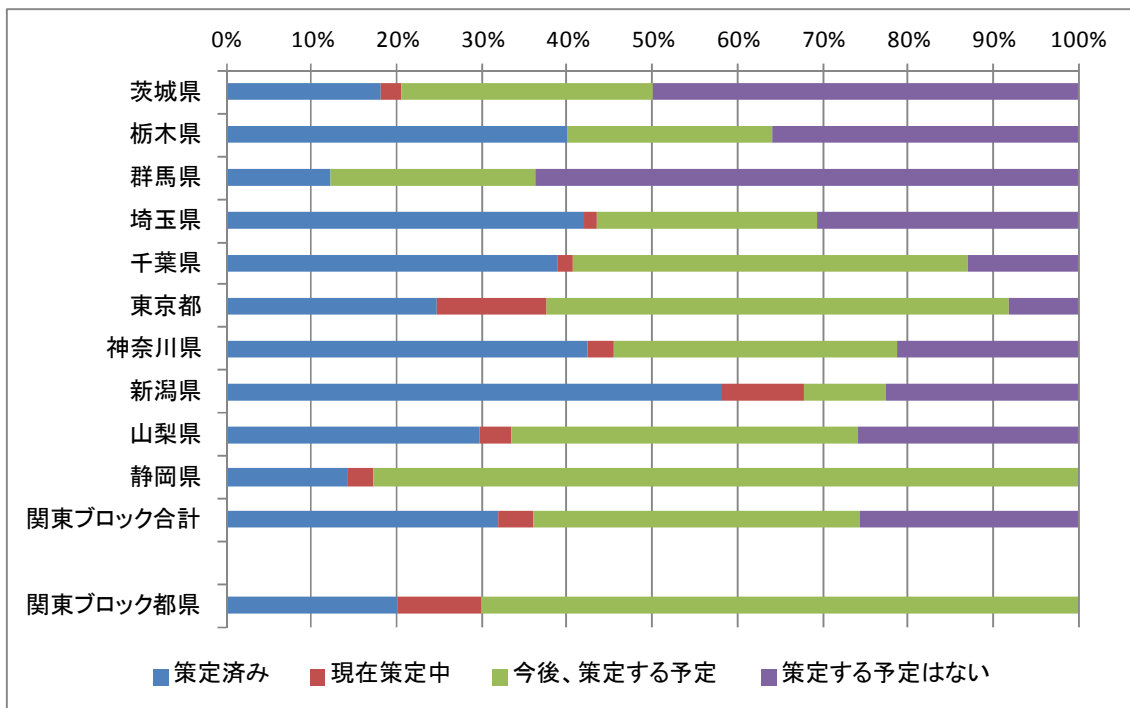
## ①災害廃棄物処理計画の策定状況（問2-1）

○ポイント

都県全体では、策定済みが2自治体（20%）であり、市区町村全体の策定率129自治体（31.9%）を下回っている。

市区町村の策定率を都県別に見ると、新潟県が58%と高い策定率となっている。

回答	策定済み	現在策定中	今後、策定する予定	策定する予定はない	延べ回答数
茨城県	8	1	13	22	44
栃木県	10	0	6	9	25
群馬県	4	0	8	21	33
埼玉県	26	1	16	19	62
千葉県	21	1	25	7	54
東京都	15	8	33	5	61
神奈川県	14	1	11	7	33
新潟県	18	3	3	7	31
山梨県	8	1	11	7	27
静岡県	5	1	29	0	35
関東ブロック合計	129	17	155	104	405
関東ブロック都県	2	1	7	0	10



※割合は、延べ回答数における各回答の割合を示しています。

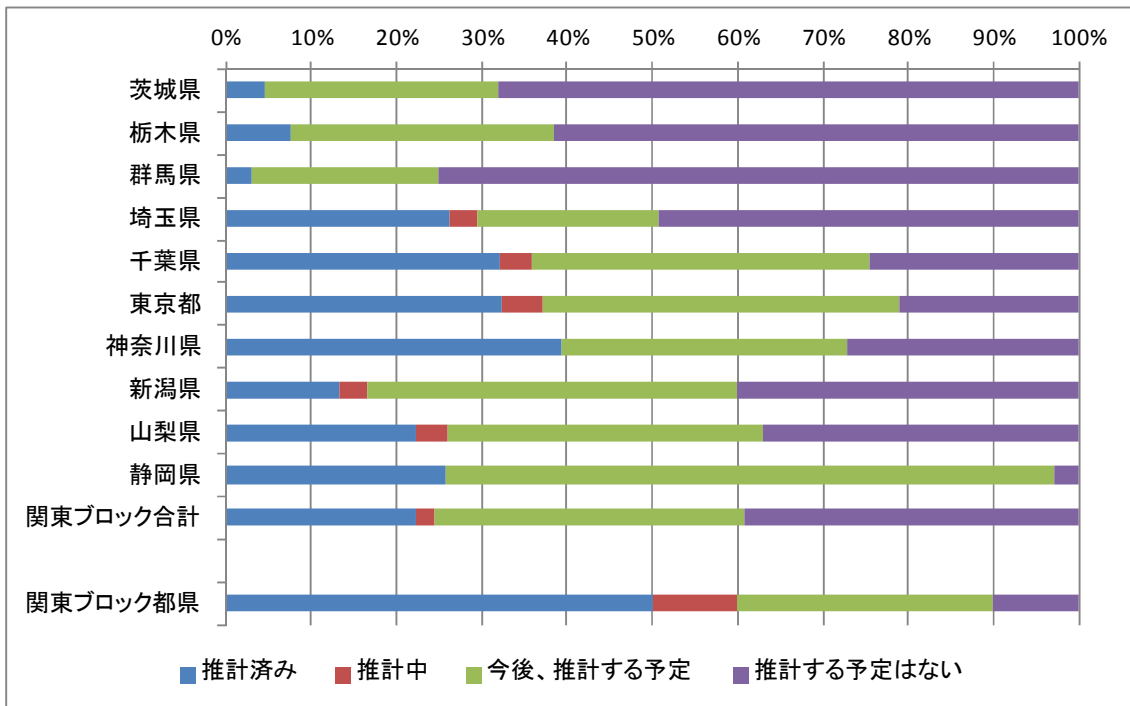
## ②災害廃棄物発生量の推計状況（問3-1）

○ポイント

都県全体では、推計済みが5自治体（50%）であり、市区町村全体の推計率90自治体（22.3%）を上回っている。

市区町村の推計状況を都県別に見ると、神奈川県が39.3%と高い推計率となっている。

回答	推計済み	推計中	今後、推計する予定	推計する予定はない	延べ回答数
茨城県	2	0	12	30	44
栃木県	2	0	8	16	26
群馬県	1	0	7	24	32
埼玉県	16	2	13	30	61
千葉県	17	2	21	13	53
東京都	20	3	26	13	62
神奈川県	13	0	11	9	33
新潟県	4	1	13	12	30
山梨県	6	1	10	10	27
静岡県	9	0	25	1	35
関東ブロック合計	90	9	146	158	403
関東ブロック都県	5	1	3	1	10



※割合は、延べ回答数における各回答の割合を示しています。

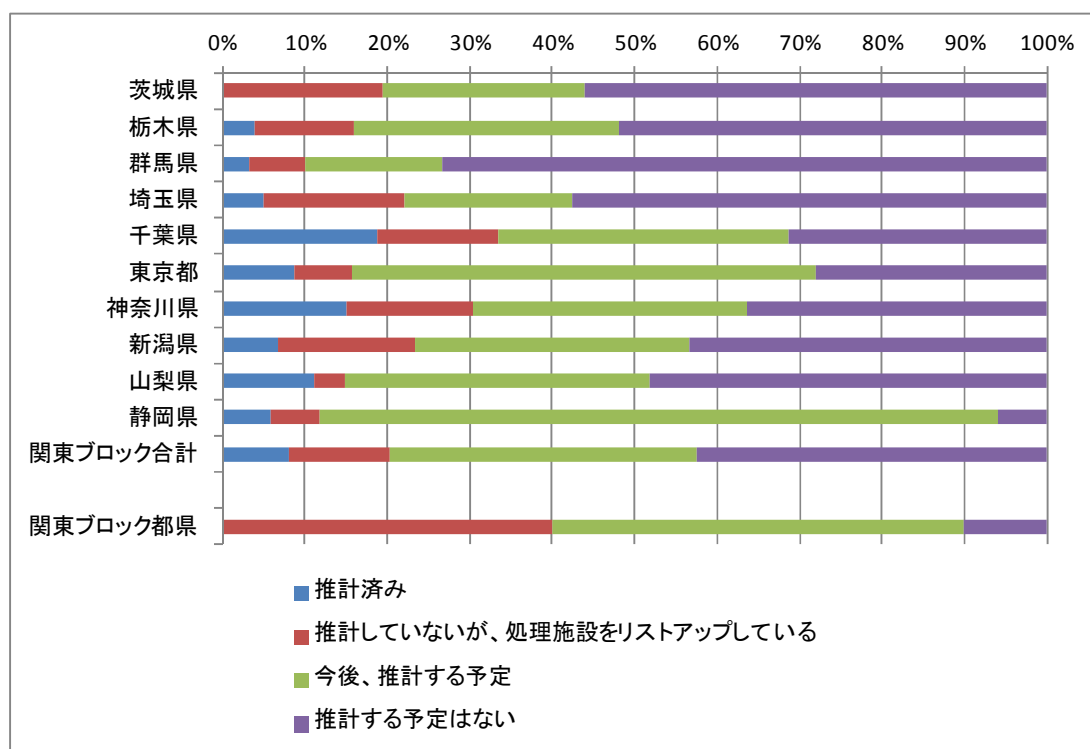
### ③災害廃棄物処理可能量の推計状況（問3-2）

○ポイント

ブロック全体で推計率が1割に満たない状況である。

市区町村の推計状況を都県別に見ると、千葉県が推計率が最も高いものの18.8%にとどまっている。

回答	推計済み	推計していないが、処理施設をリストアップしている	今後、推計する予定	推計する予定はない	延べ回答数
茨城県	0	8	10	23	41
栃木県	1	3	8	13	25
群馬県	1	2	5	22	30
埼玉県	3	10	12	34	59
千葉県	9	7	17	15	48
東京都	5	4	32	16	57
神奈川県	5	5	11	12	33
新潟県	2	5	10	13	30
山梨県	3	1	10	13	27
静岡県	2	2	28	2	34
関東ブロック合計	31	47	143	163	384
関東ブロック都県	0	4	5	1	10



※割合は、延べ回答数における各回答の割合を示しています。

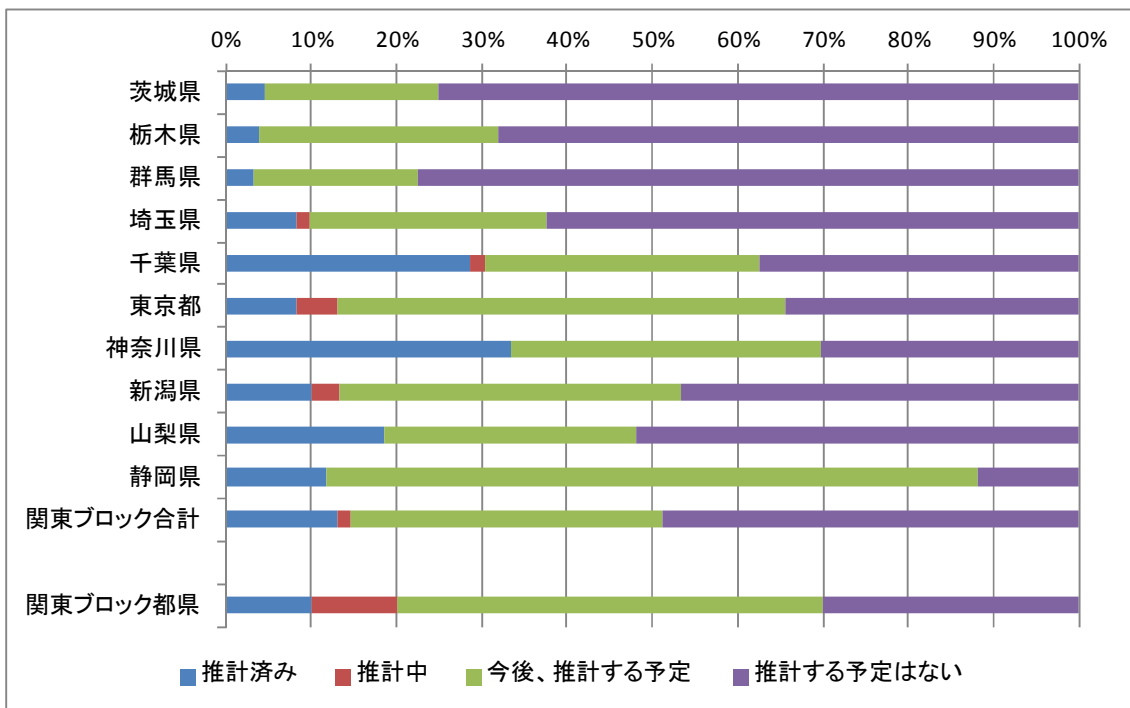
#### ④災害時におけるし尿必要収集量の推計状況（問4-1）

○ポイント

ブロック全体で推計率が1割程度である。

市区町村の推計状況を都県別に見ると、千葉県と神奈川県が比較的推計率が高い。

回答	推計済み	推計中	今後、推計する予定	推計する予定はない	延べ回答数
茨城県	2	0	9	33	44
栃木県	1	0	7	17	25
群馬県	1	0	6	24	31
埼玉県	5	1	17	38	61
千葉県	16	1	18	21	56
東京都	5	3	32	21	61
神奈川県	11	0	12	10	33
新潟県	3	1	12	14	30
山梨県	5	0	8	14	27
静岡県	4	0	26	4	34
関東ブロック合計	53	6	147	196	402
関東ブロック都県	1	1	5	3	10



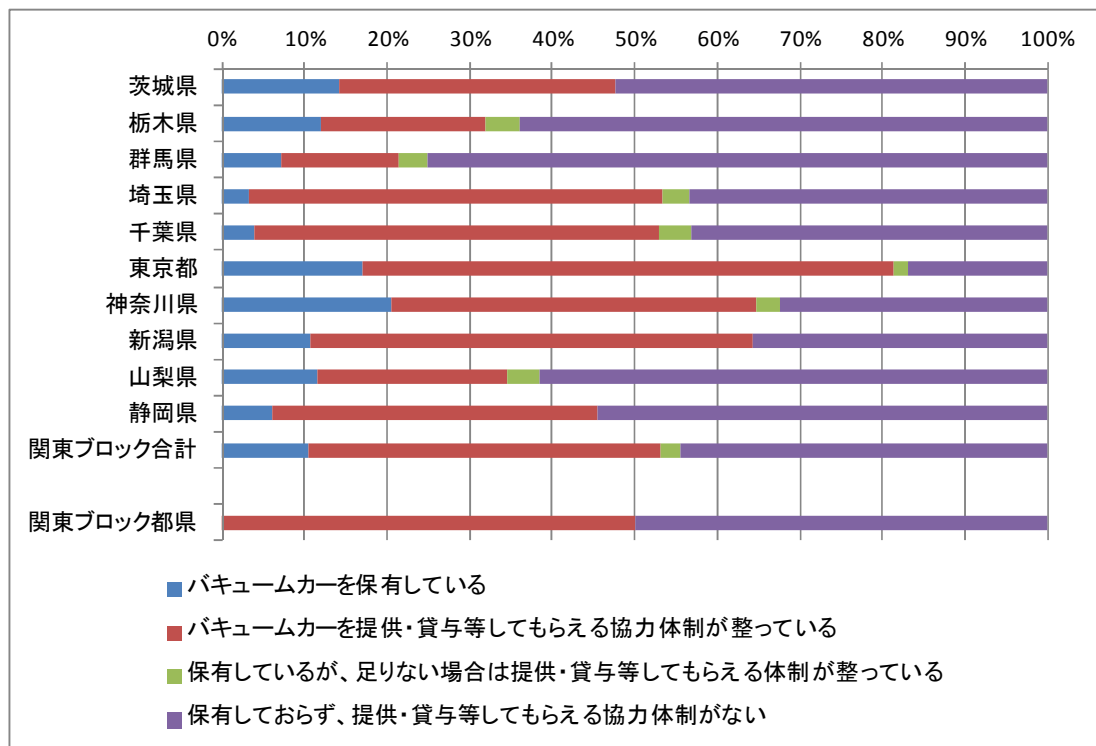
※割合は、延べ回答数における各回答の割合を示しています。

### ⑤災害時のバキュームカーの確保状況（問４－２）

○ポイント

ブロック全体で保有率が１割程度であるが、協力体制を含めるとおよそ５割に関しては体制が整っていると思われる。

回答	バキュームカーを保有している	バキュームカーを提供・貸与等してもらえる協力体制が整っている	保有しているが、足りない場合は提供・貸与等してもらえる体制が整っている	保有しておらず、提供・貸与等してもらえる協力体制がない	延べ回答数
茨城県	6	14	0	22	42
栃木県	3	5	1	16	25
群馬県	2	4	1	21	28
埼玉県	2	30	2	26	60
千葉県	2	25	2	22	51
東京都	10	38	1	10	59
神奈川県	7	15	1	11	34
新潟県	3	15	0	10	28
山梨県	3	6	1	16	26
静岡県	2	13	0	18	33
関東ブロック合計	40	165	9	172	386
関東ブロック都県	0	5	0	5	10



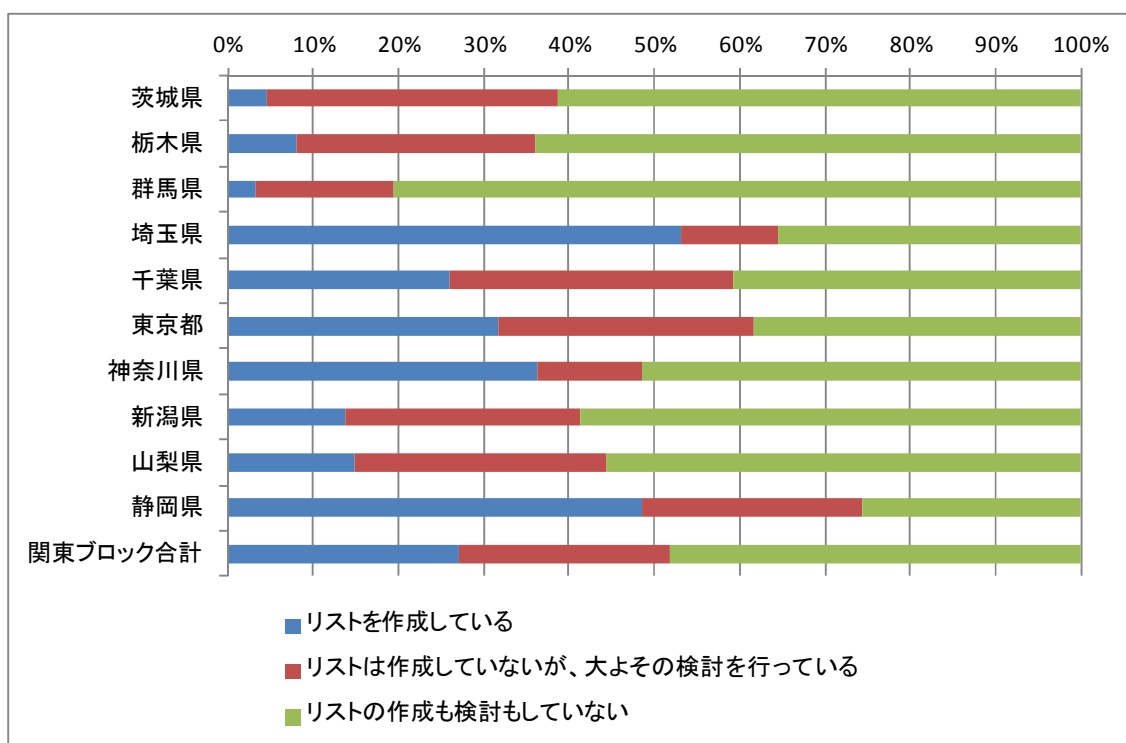
※割合は、延べ回答数における各回答の割合を示しています。

### ⑥一次仮置き場候補地リストの作成状況（問5-1）

○ポイント

ブロック全体で 27%程度リストを作成しているものの、県ごとの状況に大きな差がみられる。

回答	リストを作成している	リストは作成していないが、大よその検討を行っている	リストの作成も検討もしていない	延べ回答数
茨城県	2	15	27	44
栃木県	2	7	16	25
群馬県	1	5	25	31
埼玉県	33	7	22	62
千葉県	14	18	22	54
東京都	19	18	23	60
神奈川県	12	4	17	33
新潟県	4	8	17	29
山梨県	4	8	15	27
静岡県	17	9	9	35
関東ブロック合計	108	99	193	400



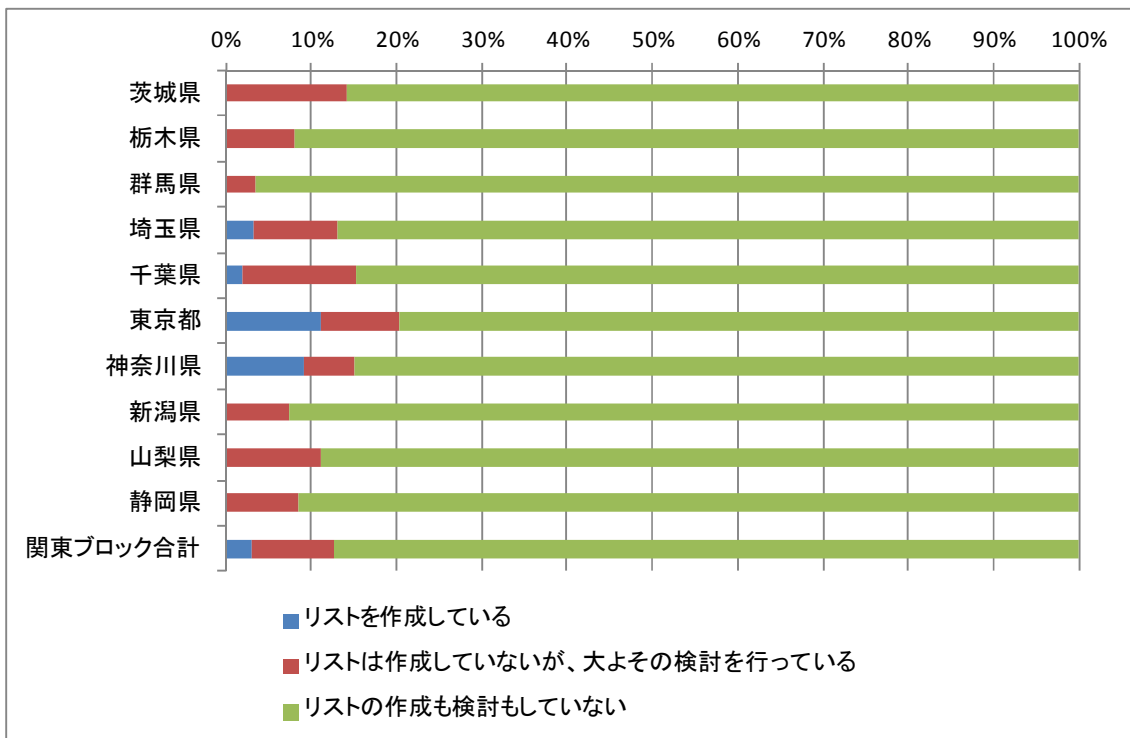
※割合は、延べ回答数における各回答の割合を示しています。

## ⑦二次仮置き場候補地リストの作成状況（問5-2）

○ポイント

ブロック全体で3.1%のリスト作成状況である。一次・二次の仮置き場に関しては、検討が必要と思われる。

回答	リストを作成している	リストは作成していないが、大よその検討を行っている	リストの作成も検討もしていない	延べ回答数
茨城県	0	6	36	42
栃木県	0	2	23	25
群馬県	0	1	27	28
埼玉県	2	6	53	61
千葉県	1	7	44	52
東京都	6	5	43	54
神奈川県	3	2	28	33
新潟県	0	2	25	27
山梨県	0	3	24	27
静岡県	0	3	32	35
関東ブロック合計	12	37	335	384



※割合は、延べ回答数における各回答の割合を示しています。

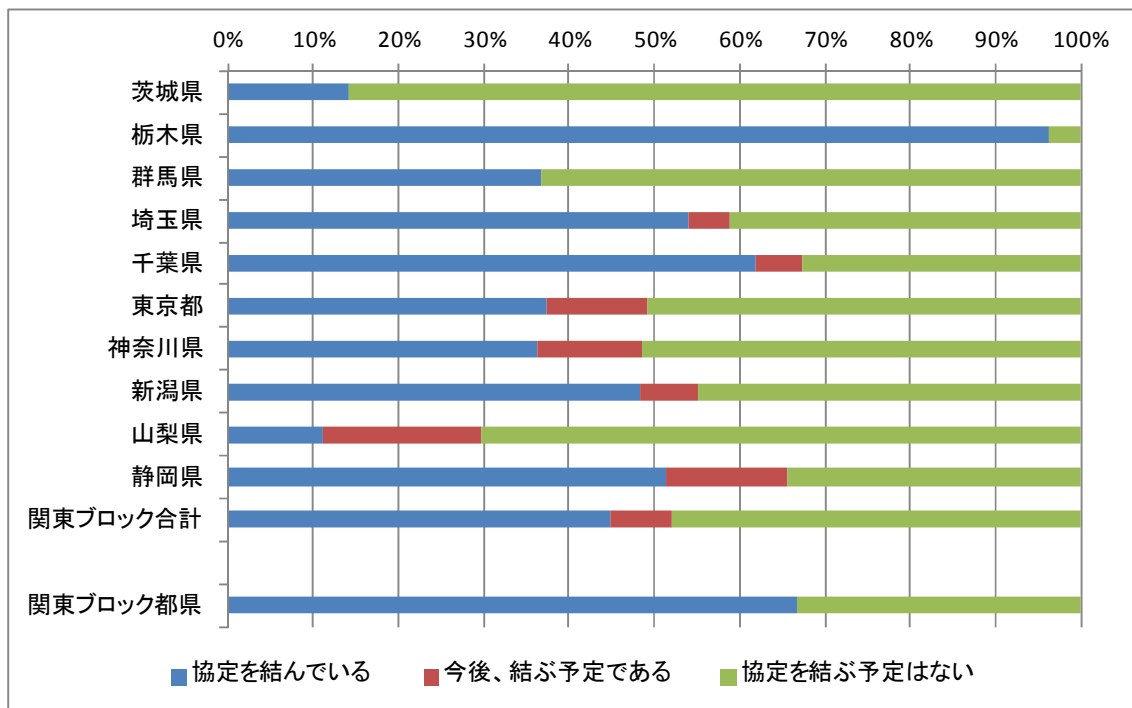


### ⑧都県内の自治体との災害廃棄物処理に係る協定の締結状況（問6-1）

○ポイント

ブロック全体でおよそ5割を超える自治体で検討が進められている。特に栃木県内の自治体においては、25自治体（96%）で行われている。

回答	協定を結んでいる	今後、結ぶ予定である	協定を結ぶ予定はない	延べ回答数
茨城県	6	0	36	42
栃木県	25	0	1	26
群馬県	11	0	19	30
埼玉県	34	3	26	63
千葉県	34	3	18	55
東京都	22	7	30	59
神奈川県	12	4	17	33
新潟県	14	2	13	29
山梨県	3	5	19	27
静岡県	18	5	12	35
関東ブロック合計	179	29	191	399
関東ブロック都県	6	0	3	9



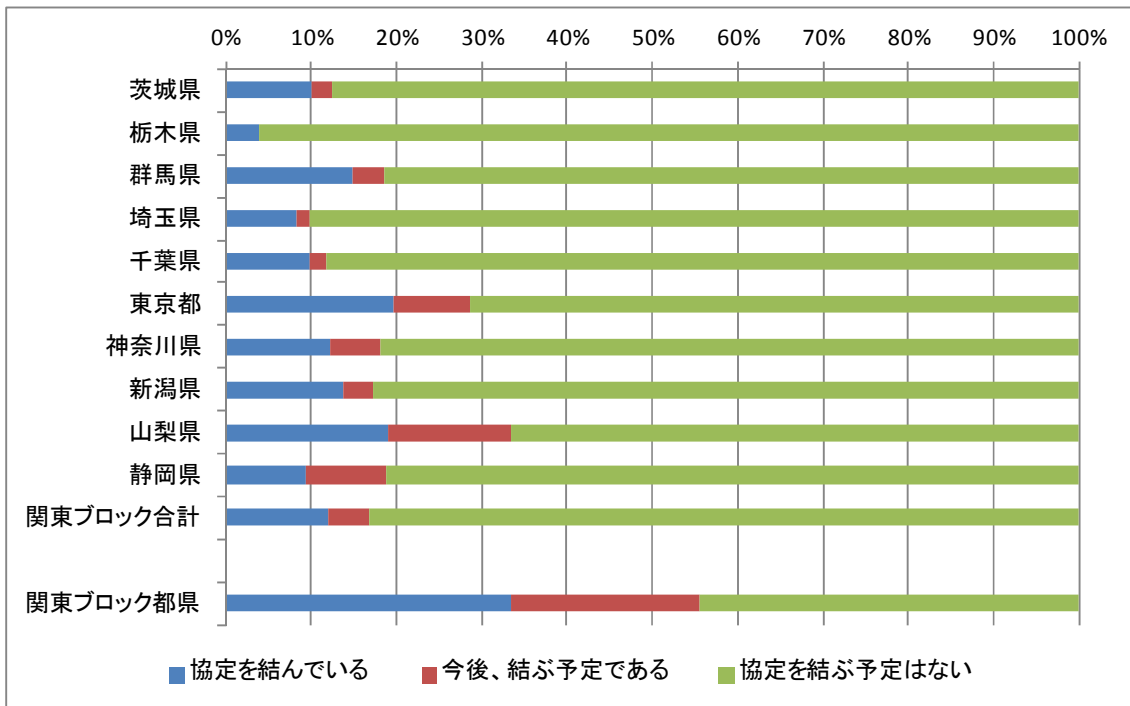
※割合は、延べ回答数における各回答の割合を示しています。

### ⑨都県外の自治体との災害廃棄物処理に係る協定の締結状況（問6-2）

○ポイント

都県においては、3自治体（33.3%）が協定を締結している。市区町村では、およそ1割の締結状況であり、都県外との協定に関しては、都県が大きく上回っている。

回答	協定を結んでいる	今後、結ぶ予定である	協定を結ぶ予定はない	延べ回答数
茨城県	4	1	35	40
栃木県	1	0	24	25
群馬県	4	1	22	27
埼玉県	5	1	55	61
千葉県	5	1	45	51
東京都	11	5	40	56
神奈川県	4	2	27	33
新潟県	4	1	24	29
山梨県	4	3	14	21
静岡県	3	3	26	32
関東ブロック合計	45	18	312	375
関東ブロック都県	3	2	4	9



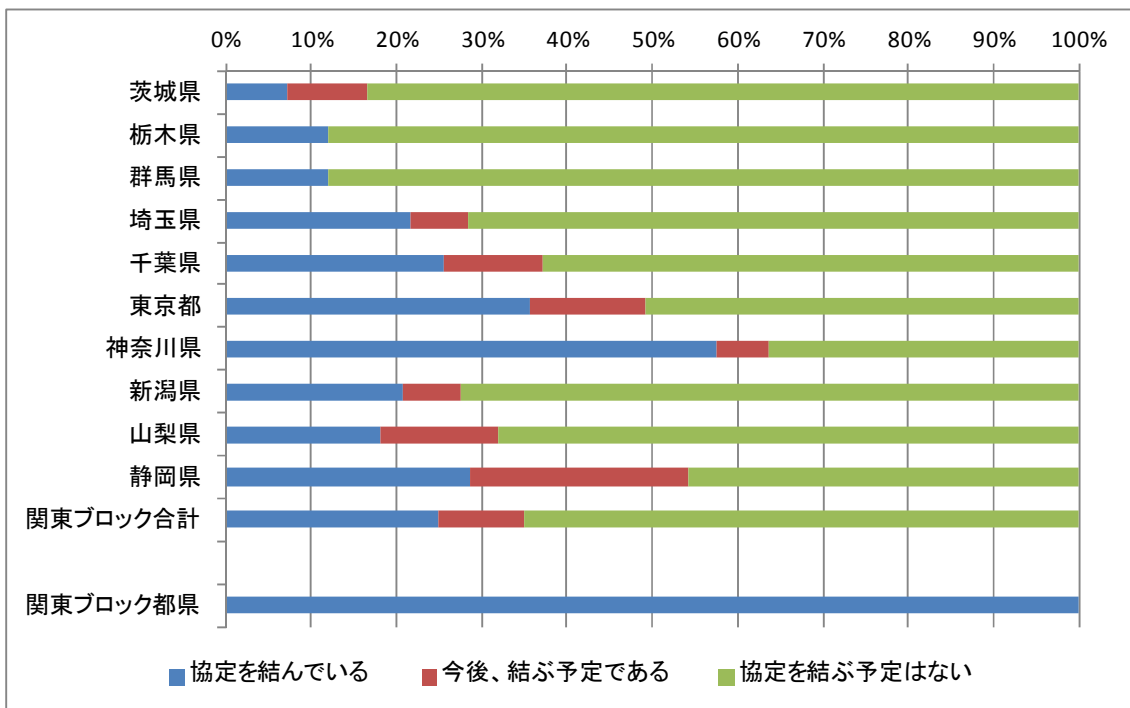
※割合は、延べ回答数における各回答の割合を示しています。

### ⑩民間事業者との災害廃棄物処理に係る協定の締結状況（問6-3）

○ポイント

都県においては、全ての自治体において協定を締結している。市区町村全体では、およそ25%の自治体において協定が締結されている。

回答	協定を結んでいる	今後、結ぶ予定である	協定を結ぶ予定はない	延べ回答数
茨城県	3	4	35	42
栃木県	3	0	22	25
群馬県	3	0	22	25
埼玉県	13	4	43	60
千葉県	13	6	32	51
東京都	21	8	30	59
神奈川県	19	2	12	33
新潟県	6	2	21	29
山梨県	4	3	15	22
静岡県	10	9	16	35
関東ブロック合計	95	38	248	381
関東ブロック都県	10	0	0	10



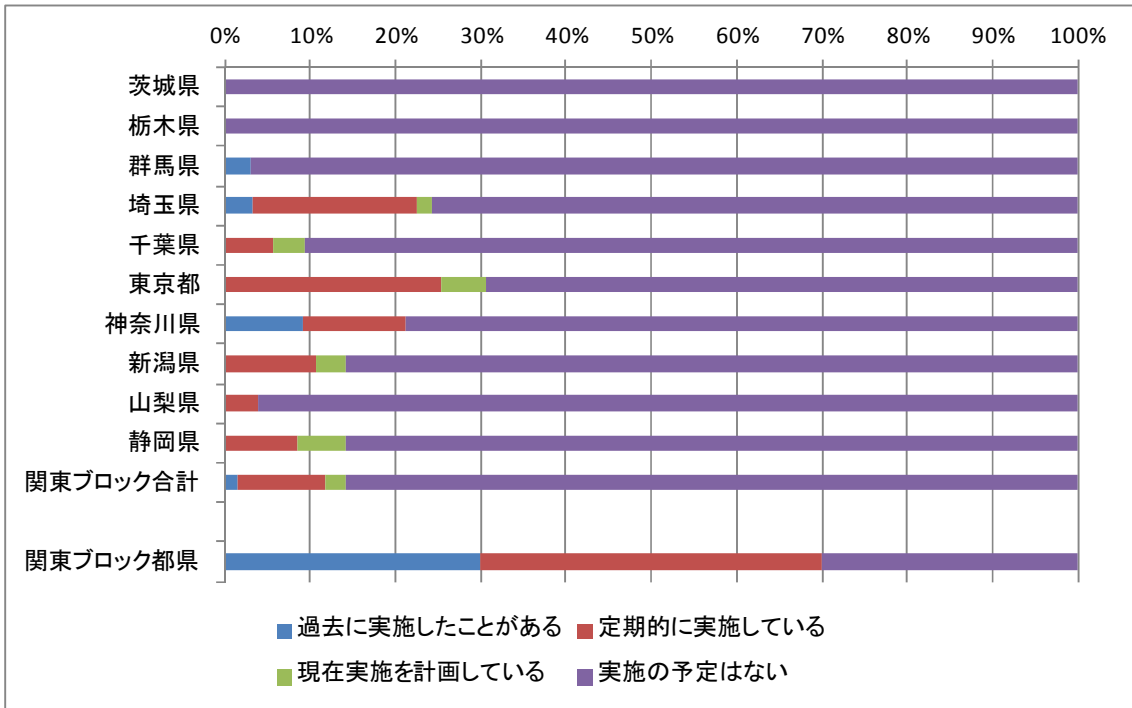
※割合は、延べ回答数における各回答の割合を示しています。

### ⑪災害時の廃棄物処理対応に関する研修や訓練の実施状況（問7-1）

○ポイント

市区町村全体においては、86%の自治体において「実施の予定がない」とされている。  
都県においては、40%の自治体において定期的の実施されている。

回答	過去に実施したことがある	定期的の実施している	現在実施を計画している	実施の予定はない	延べ回答数
茨城県	0	0	0	43	43
栃木県	0	0	0	25	25
群馬県	1	0	0	31	32
埼玉県	2	12	1	47	62
千葉県	0	3	2	48	53
東京都	0	15	3	41	59
神奈川県	3	4	0	26	33
新潟県	0	3	1	24	28
山梨県	0	1	0	25	26
静岡県	0	3	2	30	35
関東ブロック合計	6	41	9	340	396
関東ブロック都県	3	4	0	3	10



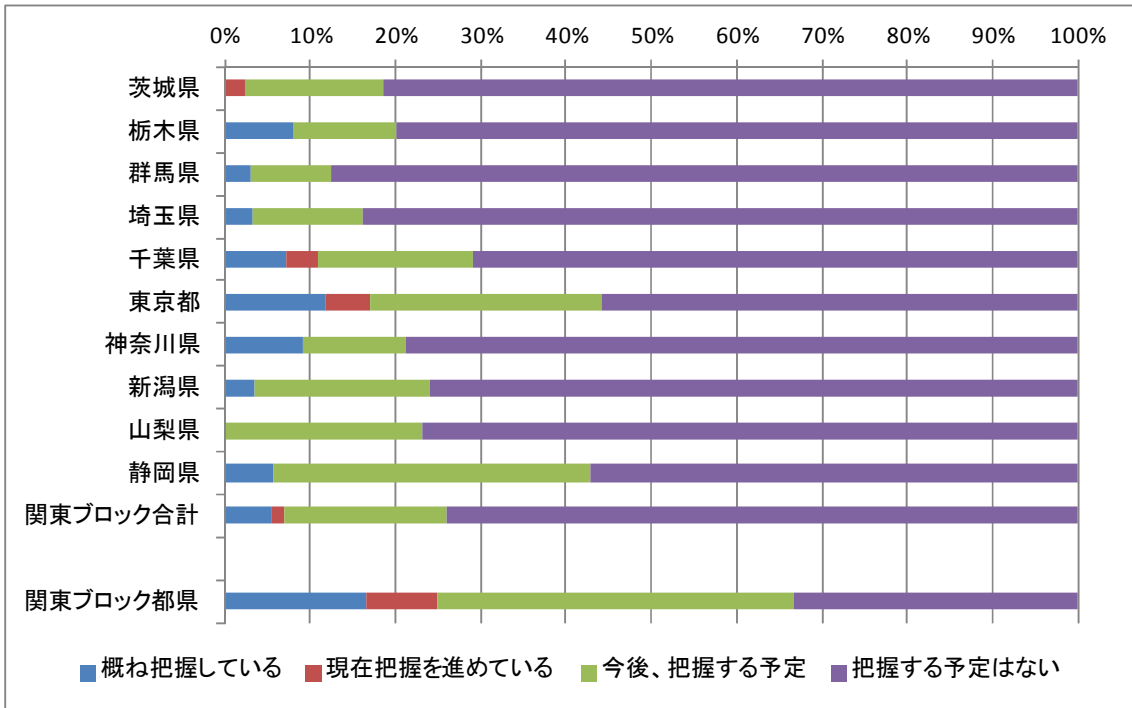
※割合は、延べ回答数における各回答の割合を示しています。

**⑫災害時の流出等が予想される有害物質の保有状況の把握（問 8 - 1）**

○ポイント

市区町村全体においては、74%の自治体において「把握する予定がない」とされている。  
都県においては、20%の自治体において保有状況を把握している。

回答	概ね把握している	現在把握を進めている	今後、把握する予定	把握する予定はない	延べ回答数
茨城県	0	1	7	35	43
栃木県	2	0	3	20	25
群馬県	1	0	3	28	32
埼玉県	2	0	8	52	62
千葉県	4	2	10	39	55
東京都	7	3	16	33	59
神奈川県	3	0	4	26	33
新潟県	1	0	6	22	29
山梨県	0	0	6	20	26
静岡県	2	0	13	20	35
関東ブロック合計	22	6	76	295	399
関東ブロック都県	2	1	5	4	12



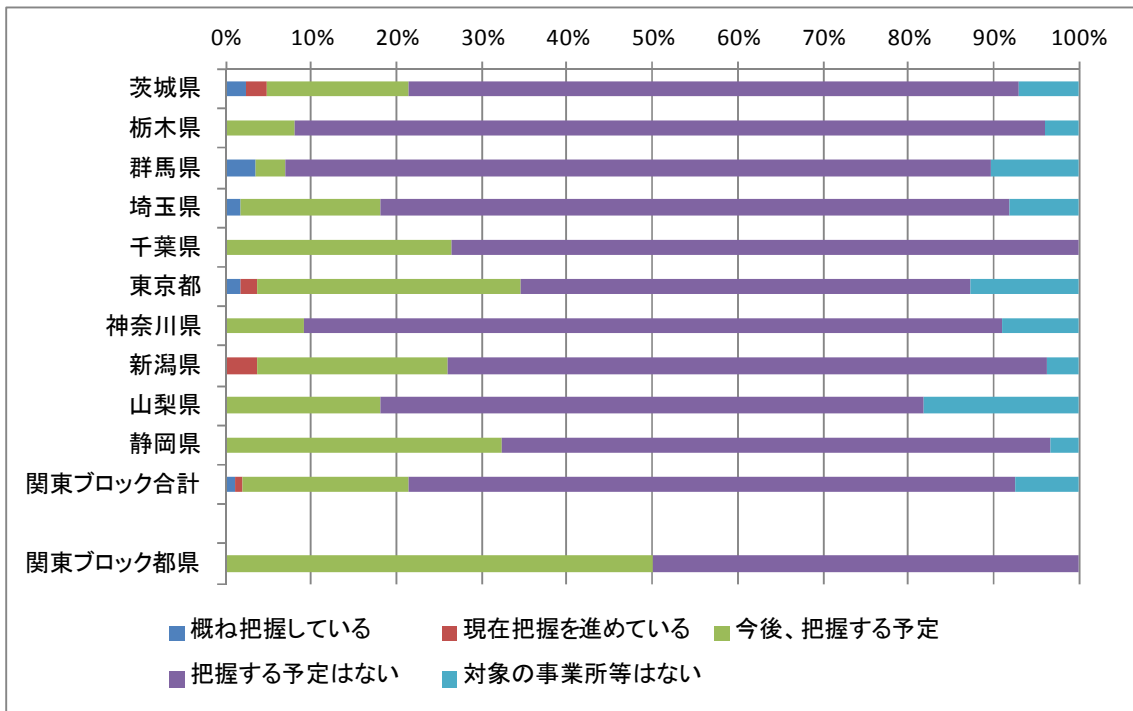
※割合は、延べ回答数における各回答の割合を示しています。

### ⑬災害時の腐敗性廃棄物の発生についての検討状況（問8-2）

○ポイント

ブロック全体で「概ね把握している」という回答は、約1%であり、ほぼ把握されていない状況となっている。

回答	概ね把握している	現在把握を進めている	今後、把握する予定	把握する予定はない	対象の事業所等はない	延べ回答数
茨城県	1	1	7	30	3	42
栃木県	0	0	2	22	1	25
群馬県	1	0	1	24	3	29
埼玉県	1	0	10	45	5	61
千葉県	0	0	13	36	0	49
東京都	1	1	17	29	7	55
神奈川県	0	0	3	27	3	33
新潟県	0	1	6	19	1	27
山梨県	0	0	4	14	4	22
静岡県	0	0	10	20	1	31
関東ブロック合計	4	3	73	266	28	374
関東ブロック都県	0	0	5	5	0	10



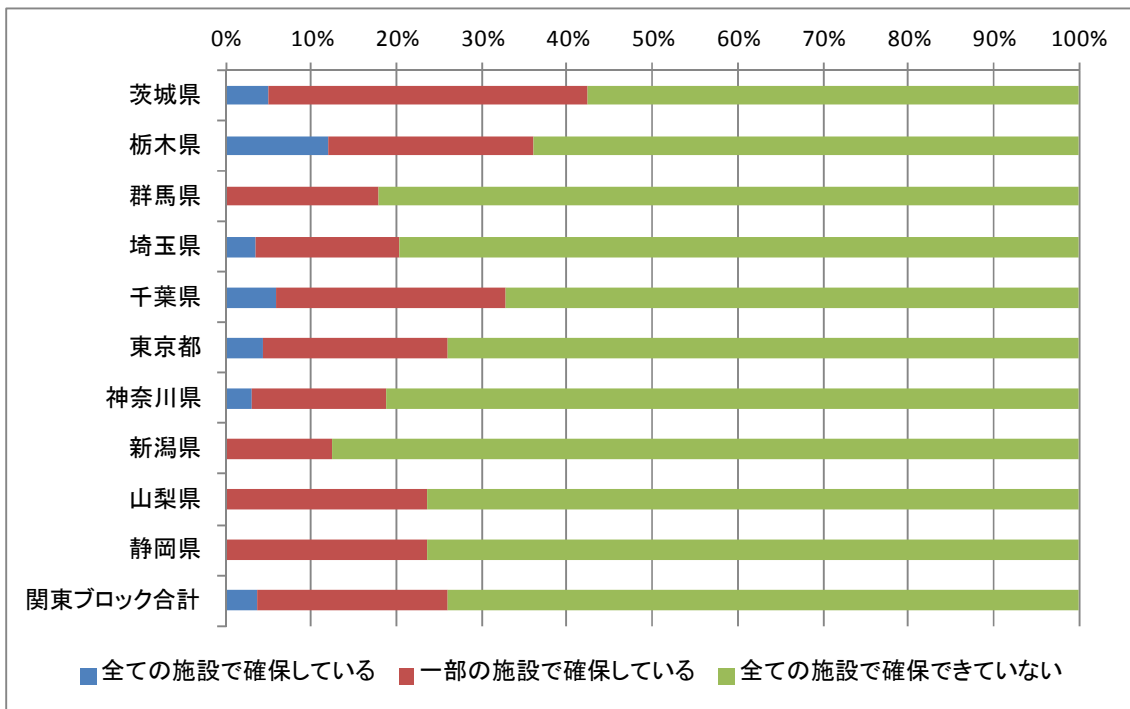
※割合は、延べ回答数における各回答の割合を示しています。

### ⑭災害時の施設停止時の再稼働用電源の確保状況（問9-1）

○ポイント

ブロック全体で「全ての施設で確保できていない」という回答は、7割強の状況となっている。

回答	全ての施設で確保している	一部の施設で確保している	全ての施設で確保できていない	延べ回答数
茨城県	2	15	23	40
栃木県	3	6	16	25
群馬県	0	5	23	28
埼玉県	2	10	47	59
千葉県	3	14	35	52
東京都	2	10	34	46
神奈川県	1	5	26	32
新潟県	0	3	21	24
山梨県	0	4	13	17
静岡県	0	8	26	34
関東ブロック合計	13	80	264	357



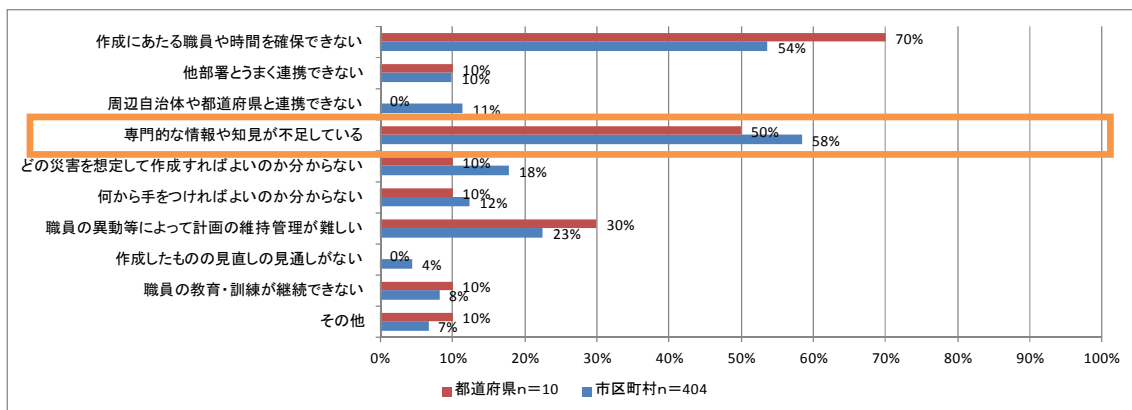
※割合は、延べ回答数における各回答の割合を示しています。

## 各自治体の課題認識

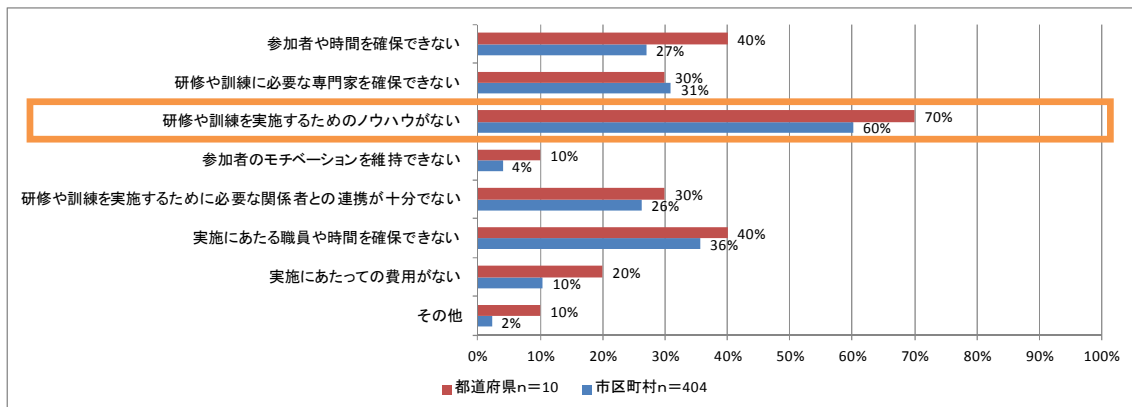
### ○ポイント

「専門的な情報や知見が不足している」「研修や訓練を実施するためのノウハウがない」といった項目を課題として認識する自治体が多い。仮置き場に関しては、「災害時に利用可能な空き地の把握が難しい」とあり、現時点でのフェーズとして、現状把握が求められていることが分かる。

### ○災害廃棄物処理計画策定における課題



### ○研修・訓練における課題



### ○仮置き場候補地検討における課題



